

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

No.21

事業番号 C-1-1 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）
事業費 総額：29,352千円（国費：29,352千円） 内訳：委託料29,352千円
事業期間 平成24年度～平成25年度
事業目的・事業地区 津波により浸水したJR駒ヶ嶺駅付近の農地における地盤沈下の状況を調査し必要な対策を検討する。 （事業地区：駒ヶ嶺地区） また、津波被害を受けた西田地区において、除塩事業により復旧した水田の一部で生育障害が発生したため、生育障害の原因の調査を実施し、原因の特定とその対策に必要な計画を策定する。 （事業地区：駒ヶ嶺西田地区）
事業結果 JR駒ヶ嶺駅付近の農地における地盤沈下の状況については「駒ヶ嶺排水路整備基本計画」を策定するにあたり、次の点について調査・検討結果をまとめた。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 降雨解析 2. 地区内流出量の算定 3. 排水路形式・断面の決定 4. 水理計算 5. 地区水収支検討 6. 概算工事費の算出 また、生育障害のあった西田地区については「駒ヶ嶺地区基本計画」を策定するにあたり、次の点について調査・検討結果をまとめた。 <ol style="list-style-type: none"> 1. パイプライン設計計画（基本諸元整理） 2. パイプライン基本設計 3. 取水部揚水機的设计 4. 用水路復旧計画 5. 地区内水質調査 6. 概算工事費の算出
事業の実績に関する評価 <ol style="list-style-type: none"> ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業によって各種調査や検討をおこない「駒ヶ嶺排水路整備基本計画」及び「駒ヶ嶺地区基本計画」を策定することにより、後の農村漁村地域復興基盤総合整備事業に迅速に着手することができた。 ② コストに関する調査・分析・評価 当事業については、指名競争入札により業者が選定されており、事業費は適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 平成24年 7月～平成25年3月

・実際に事業に有した事業期間 平成 24 年 12 月～平成 25 年 6 月
農繁期を避けるように調整したため事業期間の見直しを行った。

事業担当部局

新地町農林水産課 電話番号：0244-62-2194

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

No.22

事業番号	C-7-1																
事業名	釣師浜水産業共同利用施設復興整備事業																
事業費	総額：1,076,146千円（国費：807,110千円） 内訳：調査・設計費65,303千円、工事費1,010,843千円																
事業期間	平成24年度～平成29年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により、壊滅的な被害を受けた、本町の主要な産業である水産業の円滑かつ迅速な復興を図るため、町が水産業基盤再生に必要な共同利用施設（荷捌き施設、製氷施設、取水ポンプ施設、漁具倉庫）及び周辺環境を整備する。 （事業地区：釣師浜漁港）																
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：各種施設被災判定業務 平成26年度：地質調査・設計業務 平成26～27年度：既存施設解体工事、漁具倉庫建築工事 平成28～29年度：共同利用施設建築工事、外構工事 <p>○共同利用施設</p> <table> <tr> <td>荷捌き施設</td> <td>1棟</td> <td>鉄筋コンクリート造2階建</td> <td>1,085.25 m²</td> </tr> <tr> <td>製氷施設</td> <td>1棟</td> <td>鉄骨造2階建</td> <td>134.04 m²</td> </tr> <tr> <td>取水ポンプ室</td> <td>1棟</td> <td>鉄筋コンクリート造平屋建</td> <td>16.20 m²</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3棟</td> <td></td> <td>1,235.49 m²</td> </tr> </table>	荷捌き施設	1棟	鉄筋コンクリート造2階建	1,085.25 m ²	製氷施設	1棟	鉄骨造2階建	134.04 m ²	取水ポンプ室	1棟	鉄筋コンクリート造平屋建	16.20 m ²	合計	3棟		1,235.49 m ²
荷捌き施設	1棟	鉄筋コンクリート造2階建	1,085.25 m ²														
製氷施設	1棟	鉄骨造2階建	134.04 m ²														
取水ポンプ室	1棟	鉄筋コンクリート造平屋建	16.20 m ²														
合計	3棟		1,235.49 m ²														
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>荷捌き施設全景</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>製氷施設及び取水ポンプ室全景</p>  </div> </div>																	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>荷捌き施設（荷捌き所）</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>荷捌き施設（研修室）</p>  </div> </div>																	

○漁具倉庫

漁具倉庫 4棟 木造2階建 26戸

784.52㎡

漁具倉庫全景



漁具倉庫全景



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大震災により甚大な被害を受けた釣師浜漁港の水産業関連施設について、被災判定及び漁協、漁業者の意向を踏まえ、最低限必要とされる施設整備を行った。

これにより釣師浜漁港での漁業再開の足掛かりとなるとともに、試験操業の継続実施で水産物の風評被害の払拭に関する活動に繋がった。

漁具倉庫については、操業方法や魚種による漁具の種類や数量を調査・検討しながら規模を決定しており、有効に活用されている。

併せて、共同利用施設の整備により、震災前同様の利便性で漁業を営めるようになったほか、研修室を併設することにより、沿岸部から離れ再建された方や漁協周辺で再建された方、災害公営住宅に居住することになった方など、漁業者のコミュニティー施設としても活用されている。

令和2年12月には、東日本大震災後、初となるセリが行われ、今後も施設の利活用が大いに期待される。

② コストに関する調査・分析・評価

釣師浜水産業共同利用施設復興整備事業（釣師浜漁港）については、指名競争入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

測量設計等発注・完了 平成24年5月～平成27年2月

既存施設解体工事発注・完了 平成27年4月～平成27年9月

漁具倉庫工事発注・完了 平成27年3月～平成27年9月

荷捌き施設工事発注・

工事着手・完了 平成28年9月～平成29年3月

- ・実際に事業に有した事業期間
 測量設計等発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 27 年 3 月
 既存施設解体工事発注・完了 平成 26 年 8 月～平成 27 年 7 月
 漁具倉庫工事発注・完了 平成 27 年 3 月～平成 28 年 3 月
 荷捌き施設工事発注・
 工事着手・完了 平成 28 年 9 月～平成 30 年 3 月

測量設計については、既存施設（荷捌き施設、製氷施設）の解体工事測量設計業務を追加したため、当初予定した工期を1か月変更した。

既存施設解体工事については、工期内竣工。

漁具倉庫工事については、漁具倉庫建設地内の残存ガレキ等の処理について、関係各所との調整及び処理に不測の日数を要し、また機材機器類調達及び人員確保による調整等が煩雑を極めたことにより、当初予定した工期を6か月変更した。

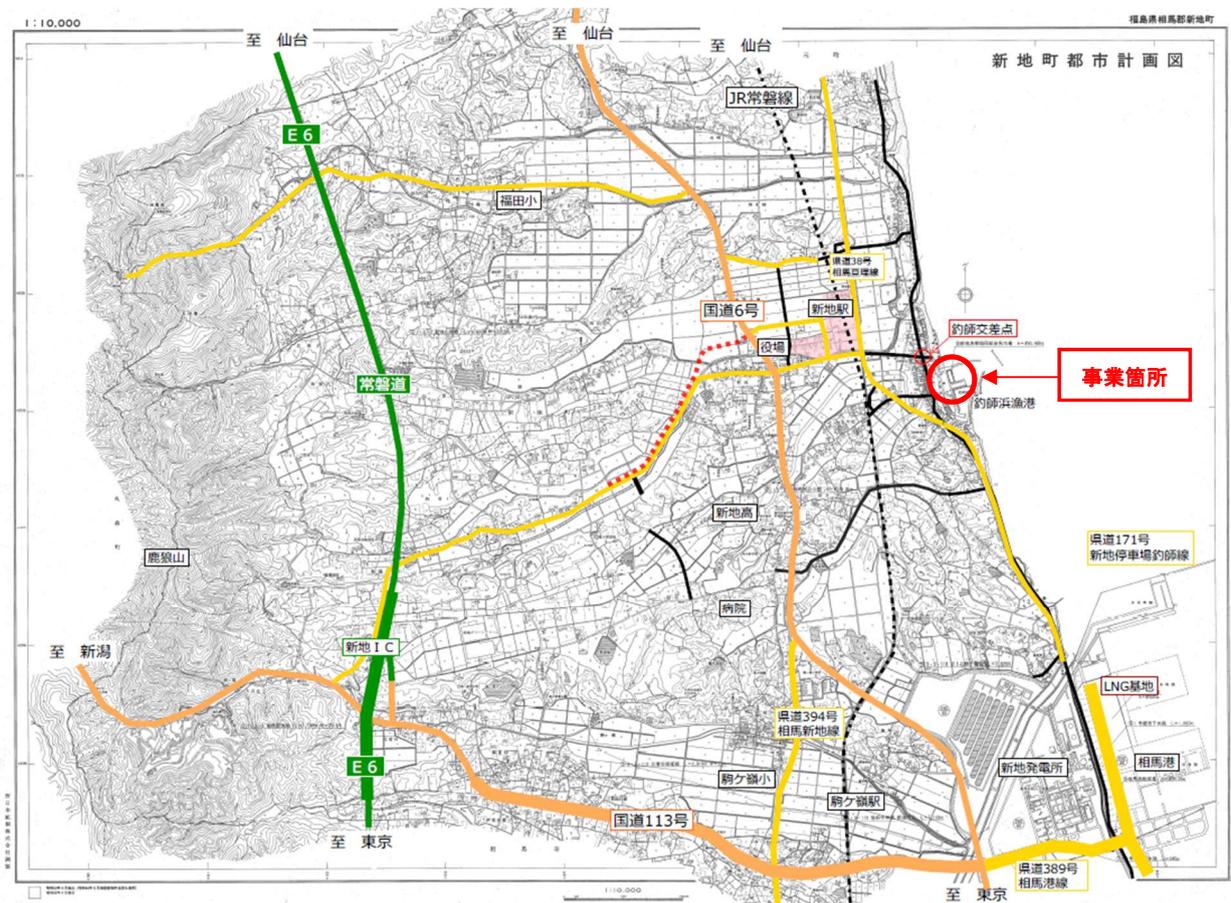
荷捌き施設については、現地再精査の結果、漁港岸壁補強材が建設位置と重なることが判明し、福島県相馬港湾建設事務所及び相双建設事務所との協議に不測の日数を要したことと、また、資材等の不足により不測の日数を要しているため、当初予定していた工期を1年変更した。

全体的に事業期間は遅れることとなったが、本格操業までには現在も至っておらず支障はなかった。また、設計業務の段階で入念な状況確認を実施して事業に反映することにより前述のとおり過不足ない施設となっている。

事業担当部局

新地町農林水産課 電話番号：0244-62-2194

事業位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

No.48

事業番号 C-5-1 事業名 新地町漁業集落防災機能強化調査事業
事業費 総額：8,820千円（国費：6,615千円） 内訳：委託料8,820千円
事業期間 平成25年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本町の主要な産業である水産業及び漁業集落の、円滑かつ迅速な復興を図るため、釣師浜漁港南側の大戸浜集落において、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指し、本事業の土地利用高度化再編事業等を活用して生活・生産基盤を整備するための計画策定を行う。 併せて、漁業、水産業従事者の津波対策として、背後高台へ5分程度で避難できる避難路の整備を行い、再度の津波に対して人命を守る事を目標とした防災対策の実施を図る。さらに当事業により整備した地区の一角に、別途「水産業共同利用施設復興整備事業」(C-7)により水産業の復興を進めることを想定する。なお、対象地区は災害危険区域に指定済であり、用地取得は、別途進めている防災集団移転促進事業により実施した。 （事業地区：大戸浜地区）
事業結果 釣師・大戸浜地区の集落再生を目的とした基本計画を策定にあわせ、特に次の点について調査・検討を行った。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 釣師・大戸浜地区の将来像 2. 目標とする将来像 3. 土地利用の基本的な方針 4. 土地利用ゾーニング 5. 地区動線と津波避難動線 6. 整備イメージ 7. エリア別整備内容の検討 併せて、前段の将来像のうち、漁業集落の安心安全な居住環境を確保するための「漁業集落防災機能強化事業」で実現可能となる項目を整理し、「漁業集落防災強化事業基本計画」を作成した。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の導入目的 2. 漁業集落道整備 3. 防災安全施設整備 4. 土地利用高度化再編整備
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業によって各種調査や検討をおこない「漁業集落防災強化事業基本計画」を策することにより、後の漁業集落防災機能強化事業に迅速に着手することができた。 ② コストに関する調査・分析・評価 新地町漁業集落防災機能強化調査事業（大戸浜地区）については、指名競争入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行になっている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

想定した事業期間内で完了することができたことから、妥当なものであったと考えられる。

事業担当部局

新地町農林水産課 電話番号：0244-62-2194

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

No.54

事業番号 ☆F-1-1-1 事業名 漁業集落復興効果促進事業
事業費 総額：1,728千円（国費：1,382千円） 内訳：委託料1,728千円
事業期間 平成26年度
事業目的・事業地区 平成25年度に実施した「新地町漁業集落防災機能強化調査事業」（以下「漁集事業」という）にて、東日本大震災で被災した新地町釣師浜漁港及び大戸浜地区周辺における集落再生を目的として、集落の将来像を描き、その実現に向けた事業計画を作成し、被災した集落跡地や漁港施設用地の土地利用のあり方、水産業再建のあり方等を設定した。 本事業では、漁集事業の目的のひとつである水産業の再生を進めるため、被災集落跡地の土地利用検討に向けた調査業務を行う。 事業地区：新地町
事業結果 被災集落跡地の土地利用に関する各種調査・検討を行い、特に次の点について調査・検討結果をまとめた。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産加工施設の復旧の可能性検討 2. 直売所や加工施設等の事業展開の可能性検討 3. 新たな水産業の可能性検討 調査を踏まえ、今後の水産業の活性化に向けた取り組みを2つに整理した。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 漁業関係者や民間事業者が協力し、漁業復興人材育成等のため、次の4つの教育方針を作成した。 <ol style="list-style-type: none"> ①食育 ～食の安全・安心を実感する 地場産品（魚・水産物）の食の安全を説明、証明できる設備を活用する 地場産品を安全に食べるための町民教育プログラムを開発する 地場産品を安全に食べられる・購入できる場所をつくる ②海育 ～海に感謝する人を育てる 子どもが海に関心を持つ 漁師の新たな担い手を育成する 「海洋教育」子ども向け教室 津波からの避難の教訓 ③魚育 ～魚に親しむ人を育てる 町の魚を育てる 漁師・漁業体験 子どもが魚を触る体験 ④園育 ～園芸に親しむ人を育てる 町民が園芸に親しむ 今後の都市災害に備える土地活用 2) 当町の今後の水産業の活性化を目的として、防災集団移転促進事業によって跡地利用が早急に望まれる土地（約21ヘクタール）の有効活用に資する整備内容を検討した。 <ol style="list-style-type: none"> ①（仮）食育センター計画

- ② (仮) まちの魚ハウス計画
- ③ (仮) 浜茶屋プロジェクト
- ④ (仮) 見本園ガーデンプロジェクト

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業の調査・検討を行い、被災集落跡地の土地利用検討に向けた調査業務を行うことにより、水産加工共同利用施設1件を整備できた。また、学校と漁業関係者らの連携により地元水揚げ食材を使用した給食、食育講座など、水産業の活性化を図ることができた。

② コストに関する調査・分析・評価

漁業集落復興効果促進事業については、指名競争入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行になっている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

調査業務委託発注・完了 平成26年4月～平成27年3月

・実際に事業に有した事業期間

調査業務委託発注・完了 平成26年4月～平成27年3月

想定した事業期間内で完了することができたことから、妥当なものであったと考えられる。

事業担当部局

新地町農林水産課 電話番号：0244-62-2194

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

No.63

事業番号	C-1-4
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興基盤総合整備事業）
事業費	総額：446,696千円（国費：335,022千円） 内訳：用地費・補償費7,364千円、設計費21,060千円、負担金58,189千円、工事費360,083千円
事業期間	平成25年度～平成29年度 <ul style="list-style-type: none"> 平成25～26年度：水路詳細設計・用地測量 平成26～28年度：JR横断・町道横断箇所の設計及びボーリング調査、用地買収 平成27～29年度：工事
事業目的・事業地区	<p>JR駒ヶ嶺駅付近に位置する農地において、農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）により、状況を調査した結果、地盤沈下に伴い用排水路の流下能力が低下していることから、排水路の拡幅及び用水路の整備及び安全施設（フェンス）を整備し当地区農地の復旧復興を促進する。</p> <p>○農業生産基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> 農業用排水施設整備（用水路工L=4,556m、排水路工L=993m） </p> <p>○集落生活環境施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 集落防災安全施設整備（防護柵工L=1,500m） </p> <p>（事業地区：駒ヶ嶺地区）</p>
事業結果	<p>L型水路 L=613.5m、W=5.5m、現場打ちボックスカルバート、排水フリーム再設置 L=592.4m</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>排水路全景</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>ボックスカルバート</p>  </div> </div>

ネットフェンス設置 L=1,424.5m、扉29組
既存ネットフェンス撤去 L=442.9m、扉8組

ネットフェンス全景



ネットフェンス全景



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大震災による地盤沈下に伴い排水路の流下能力が低下していたが、排水路の拡幅及び用水路の整備により、排水能力が改善された。

また、安全施設（フェンス）を整備することにより、水路敷の除草作業時や隣接する道路を通行する歩行者が水路へ転落防止が図られた。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、指名競争入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行になっている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

測量設計 平成25年10月～平成26年12月

用地買収 平成27年1月～平成27年6月

工事 平成27年4月～平成28年3月

・実際に事業に有した事業期間

測量設計 平成25年10月～平成26年12月

用地買収 平成27年12月～平成29年2月

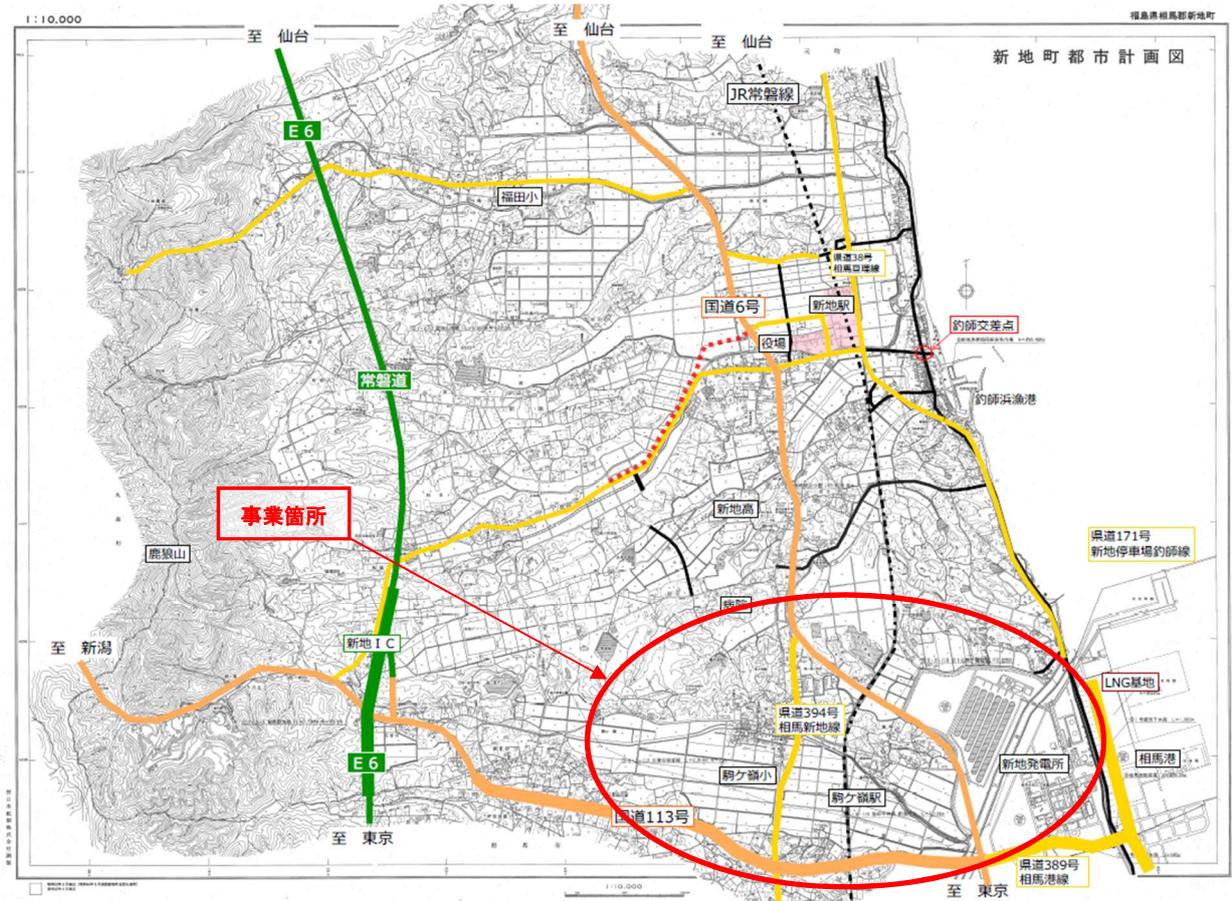
本工事 平成27年12月～平成30年3月

事業完了が想定よりも遅れたが、耕作者に説明し十分な理解を得たうえで、工事を進めながら、作付けをできるよう調整した。そのため作付けに影響なく進めることができた。

事業担当部局

新地町農林水産課 電話番号：0244-62-2194

事業位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

No.64

事業番号 C-4-1 事業名 被災地域農業復興総合支援事業	
事業費 総額：63,717千円（国費：47,787千円） 内訳：物品購入費 63,717千円	
事業期間 平成25年度～平成26年度	
事業目的・事業地区 東日本大震災による津波により、沿岸部の農家は多くの農業機械が流出しました。 この地域において、別に行われる農地復旧事業などにより、作付け可能な農地も震災前に戻ることを踏まえ、本事業を実施し、農業用機械を購入し被災農家へ貸与することによって、農業の早期経営再開を支援する。 （事業地区：福田（埴浜）、新地（釣師、大戸浜）、駒ヶ嶺（今泉）地区）	
事業結果 ○農業用機械の導入 <平成25年度> 事業名：第1号被災地域農業復興総合支援事業 農業用機械導入 事業費：19,005,000円 導入機械：田植機 2台、トラクター 1台、動噴 2台、ブロードキャスタ 1台、 畦塗り機 1台、モア 2台、ロータリー 1台、代掻きハロー 1台、 ブロードキャスター 1台 <平成26年度> 事業名：第1号被災地域農業復興総合支援事業 農業用機械購入 事業費：25,272,000円 導入機械：コンバイン 2台、運搬トレーラー 2台 事業名：第2号被災地域農業復興総合支援事業 農業用機械購入 事業費：19,440,000円 導入機械：トラクター 1台、ロータリー 1台、畦塗り機 1台、 ツインモア 1台、田植機 1台、 フォークリフト 2台	
	
▲トラクター	▲モア

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

被災農家の営農再開を支援するため購入した農業機械は、水稻生産者の2組合と2農業者へ貸与した。農地災害復旧工事等により作付け可能な農地も増えていく中で、本事業で購入・貸与した農業機械が有効に活用され、水稻作付面積も大幅に増加回復したことから事業の効果があった。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、指名競争入札により業者が選定されており、事業費は適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月

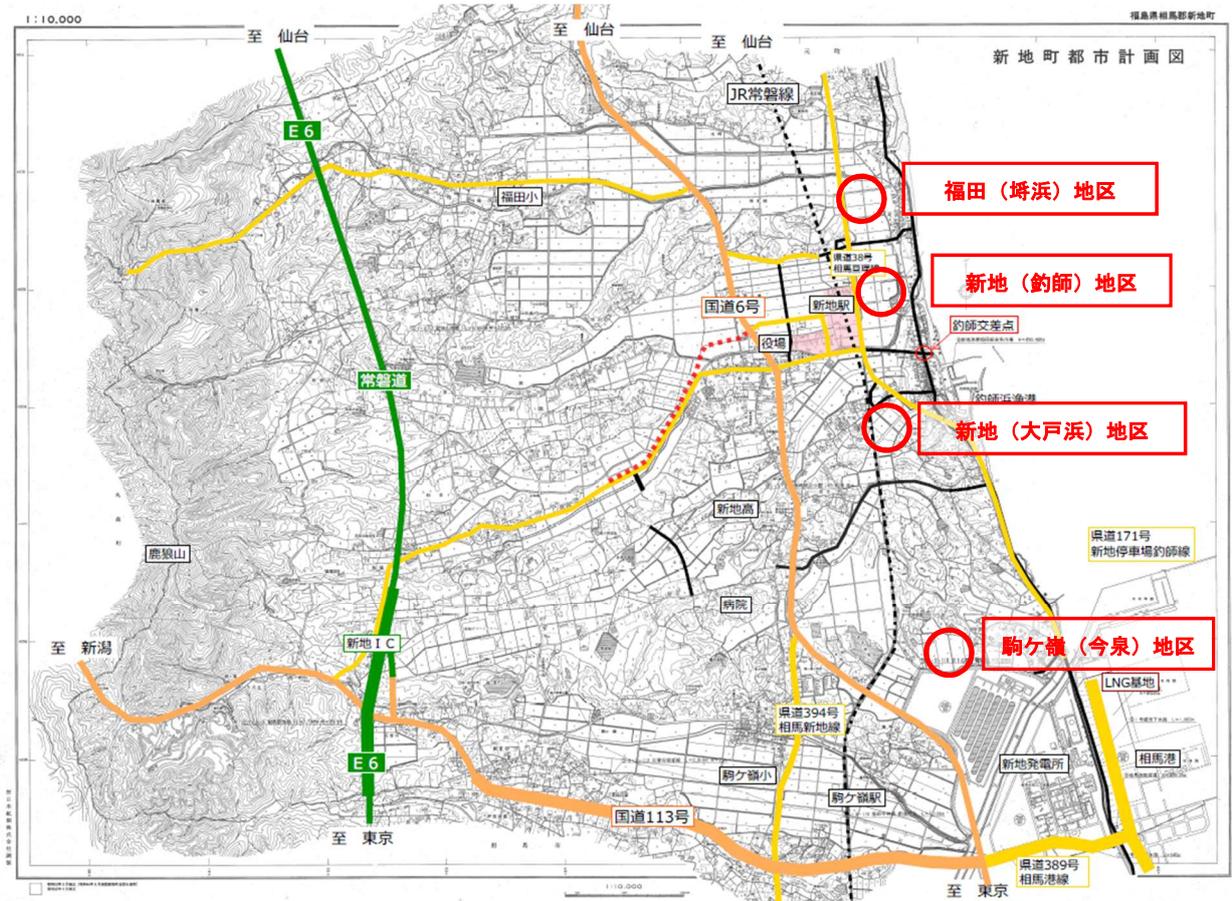
・ 実際に事業に有した事業期間 平成 26 年 2 月～平成 27 年 3 月

事業着手が遅れたものの想定した事業期間内で完了することができたことから、妥当なものであったと考えられる。

事業担当部局

新地町農林水産課 電話番号：0244-62-2194

事業位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

No.65

事業番号	C-5-2
事業名	新地町漁業集落防災機能強化事業
事業費	総額：174,755千円（国費：131,066千円） 内訳：測量設計費等17,710千円、工事費157,045千円
事業期間	平成27年度～令和2年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本町の主要な産業である水産業及び漁業集落の円滑かつ迅速な復興を図るため、釣師浜漁港南側の大戸浜集落において、安全・安心、さらに快適で災害に強い街づくりを目指し、生活・生産基盤を整備する。</p> <p>具体的には、水産業従事者の津波対策として、漁港から背後高台へ5分程度で避難できる避難路の整備や生活道路と街路灯（防犯灯）の整備を一体的に行い、再度の津波に対して人命を守ることを目的とした防災対策と生活環境・基盤の整備を図る。さらに、防災集団移転促進事業により取得した用地に漁具干場及び作業場の用地造成と防塵舗装を行い、生産基盤の整備を図る。なお、対象地区は災害危険区域に指定済みであり、用地取得は、別途進めている防災集団移転促進事業により実施している。</p> <p>新地町復興計画〔1主要施策－(2)仕事の復興－②水産業の復興〕P14参照 新地町復興計画〔2重点事業－(3)海のあるまち再生事業〕P28参照</p>
事業地区	大戸浜地区
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度：測量設計業務、防犯灯設置工事3基 ・平成28年度：排水路整備工事 ・平成29年度：防犯灯設置工事4基 ・平成30年度：道路改良工事 ・令和元年度：漁具干場整備工事、道路改良工事 ・令和2年度：漁具干場造成工事、道路改良工事、防犯灯設置工事2基 <p>○避難路整備2路線</p> <p>町道谷地前安波線道路改良工事 L=125.4m 町道前田西線道路改良工事 L=117.7m</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>町道谷地前安波線全景</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>町道前田西線全景</p>  </div> </div> <p>○漁具干場及び作業場</p>

漁具干場整備工事 A=12,300 m²
漁具干場整備その2工事 A= 3,490 m²

漁具干場全景



漁具干場その2全景



○防犯灯設置工事
防犯灯 9基

釣師浜漁港内 防犯灯



釣師浜漁港内 防犯灯



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

漁港からの避難路及び街路灯（防犯灯）の整備を行ったことにより、沿岸部から高台への迅速な避難が可能となった。

また、防災集団移転促進事業により取得した用地に作業場として漁具干場を整備したことにより、水産業関係者の生産基盤の整備を図ることができた。

② コストに関する調査・分析・評価

入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行になっている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

測量設計発注・完了

町道谷地前安波線道路改良工事着手・完了

町道前田西線道路改良工事着手・完了

平成27年8月～平成27年11月

平成30年8月～平成31年3月

令和元年5月～令和2年3月

漁具干場整備工事着手・完了
漁具干場その2整備工事着手・完了

令和元年9月～令和2年3月
令和2年1月～令和2年3月

- ・実際に事業に有した事業期間
測量設計発注・完了
町道谷地前安波線道路改良工事着手・完了
町道前田西線道路改良工事着手・完了
漁具干場工事着手・完了
漁具干場その2工事着手・完了

平成27年8月～平成28年3月
平成30年8月～令和2年3月
令和元年5月～令和2年6月
令和元年9月～令和2年6月
令和2年1月～令和2年6月

測量設計について、近接工事である県道相馬亙理線及び港湾工事の事業計画が延伸されたため、それに伴い当初予定した工期を4か月延長した。

町道谷地前安波線道路改良工事については、福島県発注の公共工事（県道相馬亙理線工事）との協議に不測の日数を要したため、当初予定した工期を1年延長した。

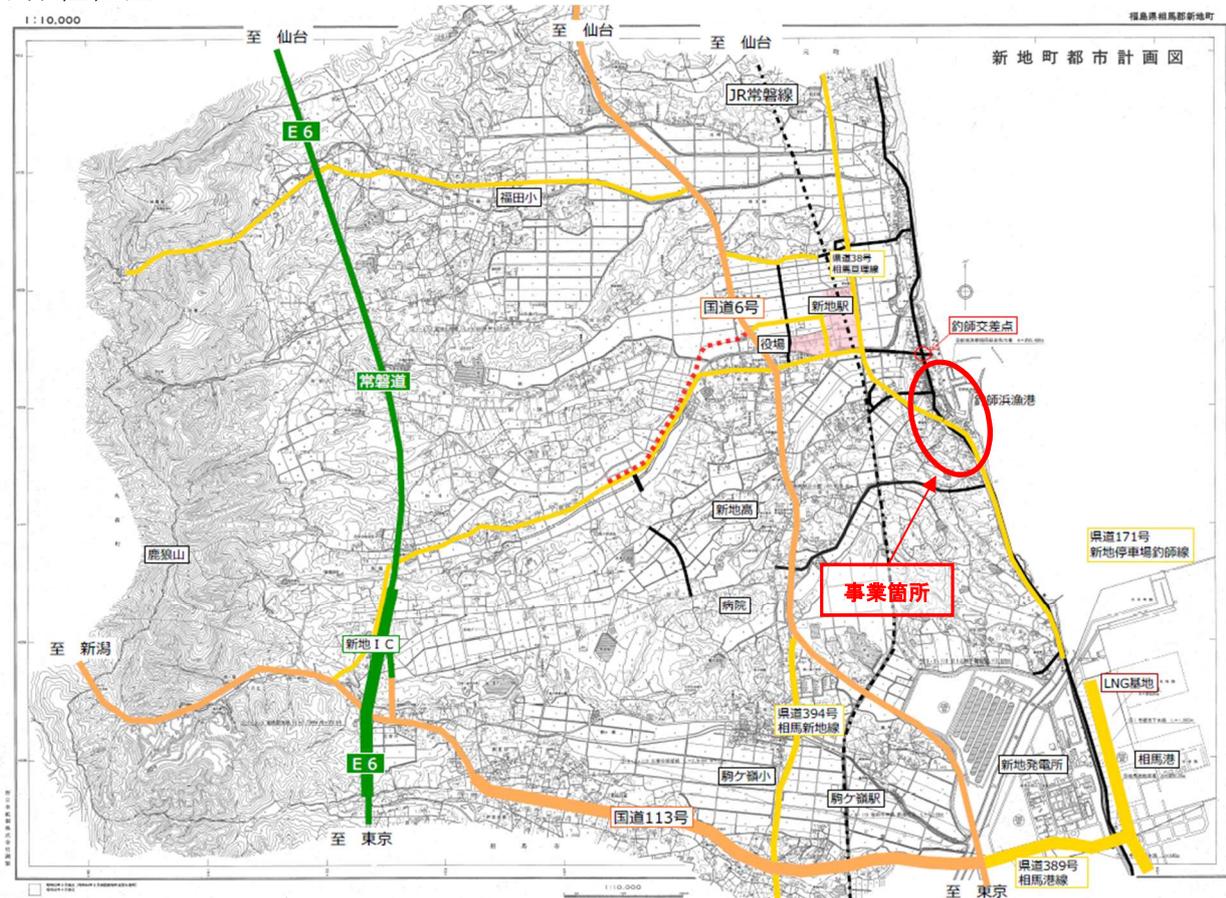
町道前田西線道路改良工事及び漁具干場工事については、令和元年の豪雨災害に伴う災害復旧作業により作業員の確保に時間を要したため、当初予定した工期を3か月延長した。

想定した事業期間より遅れてしまったが、地区住民及び漁業者へ十分な事前説明を行い、理解と協力を得ながら工事を進めており、支障はなかった。

事業担当部局

新地町農林水産課 電話番号：0244-62-2194

事業位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

No.66

<p>事業番号 C-7-2</p> <p>事業名 水産業共同利用施設復興整備事業（水産加工流通復興タイプ）</p>
<p>事業費 総額：700,000千円（国費：481,249千円）</p> <p>内訳：設計及び工事管理費 28,115千円、工事費 416,885千円、 設備費 255,000千円</p>
<p>事業期間 平成27年度～平成28年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>新地町の主要産業の一つである水産業は東日本大震災により壊滅的な被害を受けた。その円滑かつ迅速な復興を図るため、県および町が水産業基盤再生に必要な漁港、漁場の復旧事業を実施し、水産加工共同使用施設の整備については民間公募型により、水産加工施設の経営再開と水産物の安定供給や六次産業化を実現するための支援事業を実施する。</p> <p>釣師浜漁港背後集落である大戸浜における水産加工処理施設の整備 （事業地区：大戸浜地区）</p>
<p>事業結果</p> <p>事業実施者：株式会社サンエイ海苔 代表取締役 立谷一郎 福島県相馬市沖ノ内一丁目15番地の8</p> <p>事業箇所：福島県相馬郡新地町大戸浜字北迫塩入15番地</p> <p>事業期間：平成27年度～平成28年度</p> <p>施設概要 鉄骨造</p> <p>敷地面積：約2,984㎡</p> <p>建築面積：990.62㎡</p> <p>延床面積：1,234.77㎡</p> <p>設備概要 煮沸釜、異物選別コンベア、大小振動選別装置、フルオート計量ライン、高温高圧調理殺菌装置、除水機、コンプレッサー、エアシャワー、スチームコンベクション、梱包機、シール機、充填機、ウエイトチェッカー、印字機、封函機</p>

<p>▲施設の全景</p>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

新地町の基盤産業のひとつである水産業の復興のため、水産加工施設を整備する事業者を支援することにより、漁獲品の安定的な販売先を確保するとともに、水産加工品の高付加価値化を図る。さらに、地域雇用の促進と特産品の開発による販売促進を図る。

当事業で整備した水産業共同利用施設は、平成29年6月に操業を開始し、試験操業が続く中、不漁や原価の高騰により原料の確保が困難な状況ではあるが、しらす・小女子の出荷実績があり、生産から流通までの一貫した流通体制の確立及び町の漁業の活性化に寄与したと評価する。

今後はしらす・小女子だけでなく他魚種の加工も充実させ水揚げに左右されるリスクの分散を図っていく。

② コストに関する調査・分析・評価

事業に当たり、震災で被害額調査・算出を行い、関係機関と協議を重ね、事業費を確定してきた。本事業は、事業実施者により三者見積もりのうえ業者が選定されており、当該補助限度額の範囲内でもあるため、事業費は妥当であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

新地町復興計画に基づき水産業の復興を図るため、事業者の公募・審査を経て、事業実施主体の決定をした。

平成27年 7月27日～8月21日 公募

平成27年 9月30日 審査会・業者決定

平成27年 10月15日 事業着手

平成29年 3月31日 事業完了

全体を通して、手法・事業期間に問題ないと評価する。

事業担当部局

新地町農林水産課 電話番号：0244-62-2194

事業番号	C-3-1
事業名	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業
事業費	総額：167,556千円（国費：125,667千円） 内訳：設計費15,444千円、工事費152,112千円
事業期間	平成28年度～令和元年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により津波被災を受けた牛川地区の幹線排水路において、地域一体的な地盤沈下の影響で、本地区排水路が沈下及び部分的な被災により排水不良となっており、震災前より湛水被害が増加している。</p> <p>平成28年3月頃に縦断測量を行い、現況水路の逆勾配が判明し排水不良となっているため、震災前よりさらなる湛水被害の原因となりうることが予想される。また本地区は、戦略作物である大豆や飼料用米の生産に取り組む予定であり、農地の湛水被害等の軽減及び乾田化が不可欠となる。そのため、被災している水路の機能回復を行い、地区内の排水を大戸浜排水機場まで滞りなく導水し、乾田化による戦略作物の生産の安定化及び品質向上を図り、地域の農業振興に寄与するものである。</p> <p>（事業地区：牛川地区）</p>
事業結果	<p>地震及び津波被害による地盤沈下等により排水不良が生じている牛川地区の排水路について、調査・設計及び工事を実施し、排水機能を回復し戦略作物の生産の安定及び品質向上を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28～29年度：ボーリング調査、測量設計 ・平成30～令和元年度：排水路工事（工事延長L=641.0m W=5.0m）
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>排水路全景</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>排水路全景</p>  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>暗渠呑口簡易ゲート</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>暗渠工</p>  </div> </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

改良前は逆勾配により排水不良であったが、排水路整備により、幹線排水路の排水能力が回復したことにより湛水被害が無くなり、戦略作物の生産の安定及び品質向上を図ることができた。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、指名競争入札により業者が選定されており、事業費は適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

測量設計発注・完了 平成 29 年 1 月～平成 29 年 6 月

本工事着工・完成 平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

測量設計発注・完了 平成 29 年 1 月～平成 29 年 6 月

本工事着工・完成 平成 30 年 6 月～令和元年 6 月

施工期間内の降雨の影響による工事中断期間に不測の日数を要したため、当初予定した工期を 3 か月変更したが作付けには影響はなかったため妥当なものであった。

事業担当部局

新地町農林水産課 電話番号：0244-62-2194

事業位置図

